

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	621,595	1,015,904	3,012,495
経常損失( ) (千円)	365,108	8,940	557,124
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	408,139	18,278	492,545
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	407,931	10,224	489,390
純資産額 (千円)	223,351	1,876	111,651
総資産額 (千円)	1,190,516	1,673,995	1,451,343
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	34.59	1.34	8.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.9	0.1	7.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第1四半期連結累計期間及び第34期第1四半期連結累計期間ならびに第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては17百万円の営業利益を計上したものの、18百万円の四半期純損失となり、引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は10億15百万円（前年同期比63.4%増）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失3億36百万円）、経常損失8百万円（前年同期は経常損失3億65百万円）、四半期純損失は18百万円（前年同期は四半期純損失4億8百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 〔ホームAV事業〕

ワイヤレステレビチューナーは、携帯ショップのアクセサリ商品向けに新規採用を獲得したほか、回線事業者への販売も引き続き堅調に推移しました。CATV向けのIP-VOD端末は、未だ想定する事業者に幅広く採用される状況には至っておらず、収益への貢献はわずかに留まりました。また、フルセグ放送視聴アプリケーションは、回復傾向にあるもののスマートフォンの販売不振からロイヤルティ収入が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は6億85百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億10百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

#### 〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、前年と比べ回復傾向にあるものの、搭載される個人向けパソコンの需要が引き続き低迷しているため、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億36百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失76百万円）となりました。

#### 〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、ビデオカメラ市場の需要低下は続いているものの、スマートフォンやタブレット向けに現行世代デバイスへの展開を図った結果、回復基調となりました。

この結果、売上高は54百万円（前年同期比303.1%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの省エネ検証の準備に注力したため経費支出が先行し、また、国内案件もやや弱含みで推移いたしました。

この結果、売上高は1億39百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期比428.8%減）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億97百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、16億73百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1億98百万円、無形固定資産が35百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、16億75百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億96百万円増加し、短期借入金が1億6百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、1百万円の債務超過となりました。これは金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による新株発行により資本金及び資本準備金が1億19百万円増加したものの、四半期純損失を18百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

オフィスコストの削減

平成27年3月末を目途に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減を行うとともに、営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図ってまいります。

ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と業務効率の向上を図ってまいります。

販売管理費の削減

役員報酬カットや超過勤務時間の抑制による人件費の削減を実施しているほか、その他全ての経費を抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく当第1四半期連結累計期間において、金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、純資産が1億19百万円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,678,981	14,678,981	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,678,981	14,678,981		

(注) 平成27年2月1日付で東京証券取引所市場第二部に指定替えになっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日 (注)	944,881	14,678,981	59,999	1,344,059	59,999	242,768

(注) 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株発行に伴う増加であります。

発行価格 127円 資本組入額 63.5円 割当先 藤岡 浩

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,614,000	136,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	13,734,100		
総株主の議決権		136,140	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.80
計		118,700		118,700	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,164	217,987
受取手形及び売掛金	620,997	819,051
商品及び製品	71,365	122,624
仕掛品	40,505	52,179
原材料及び貯蔵品	155,641	111,424
その他	52,670	51,710
貸倒引当金	3,615	3,616
流動資産合計	1,153,730	1,371,363
固定資産		
有形固定資産	131,644	127,389
無形固定資産		
ソフトウェア	9,188	45,860
電話加入権	817	817
その他	1,000	61
無形固定資産合計	11,006	46,739
投資その他の資産		
投資有価証券	56,683	30,932
営業保証金	4,723	5,045
保険積立金	3,846	3,899
敷金	80,256	80,256
その他	14,542	13,627
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	151,951	125,659
固定資産合計	294,601	299,788
繰延資産		
社債発行費	3,011	2,844
繰延資産合計	3,011	2,844
資産合計	1,451,343	1,673,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,549	625,235
短期借入金	230,770	124,097
役員からの短期借入金	10,916	12,573
1年内返済予定の長期借入金	88,917	82,026
未払金	82,159	91,620
未払費用	66,461	84,698
未払法人税等	11,735	4,592
未払消費税等	24,042	22,360
資産除去債務	5,146	5,506
その他	75,447	100,671
流動負債合計	1,024,145	1,153,381
固定負債		
長期借入金	100,238	84,206
転換社債型新株予約権付社債	399,999	399,999
繰延税金負債	12,172	11,844
資産除去債務	25,439	25,439
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	538,849	522,490
負債合計	1,562,995	1,675,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,059	1,344,059
資本剰余金	182,768	242,768
利益剰余金	1,444,954	1,463,233
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	103,164	1,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,487	8,572
その他の包括利益累計額合計	8,487	8,572
少数株主持分	-	8,138
純資産合計	111,651	1,876
負債純資産合計	1,451,343	1,673,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	621,595	1,015,904
売上原価	636,561	660,469
売上総利益又は売上総損失( )	14,966	355,435
販売費及び一般管理費	321,951	337,824
営業利益又は営業損失( )	336,917	17,610
営業外収益		
受取利息	-	1
雑収入	12	61
営業外収益合計	12	62
営業外費用		
支払利息	2,427	1,930
為替差損	14,500	18,022
支払手数料	10,337	4,475
その他	938	2,185
営業外費用合計	28,203	26,613
経常損失( )	365,108	8,940
特別損失		
業務委託契約解消損	41,120	-
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	41,120	6
税金等調整前四半期純損失( )	406,229	8,947
法人税、住民税及び事業税	1,938	1,845
過年度法人税等戻入額	-	372
法人税等調整額	28	280
法人税等合計	1,909	1,192
少数株主損益調整前四半期純損失( )	408,139	10,139
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	8,138
四半期純損失( )	408,139	18,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	408,139	10,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	84
その他の包括利益合計	207	84
四半期包括利益	407,931	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,931	18,363
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第1四半期連結累計期間においては17百万円の営業利益を計上したものの、18百万円の四半期純損失となり、引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

オフィスコストの削減

平成27年3月末を目途に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減を行うとともに、営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と業務効率の向上を図っております。

販売管理費の削減

役員報酬カットや超過勤務時間の抑制による人件費の削減を実施しているほか、その他全ての経費を抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく当第1四半期連結累計期間において、金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、純資産が1億19百万円増加しております。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産に計上し3年間で均等償却しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を目的とし、当第1四半期会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高および手形割引高  
前連結会計年度(平成26年9月30日)  
受取手形裏書譲渡残高は、2,905千円です。

当第1四半期連結会計期間(平成26年12月31日)  
受取手形裏書譲渡残高は、4,788千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	11,900千円	19,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント利益又は損失( )	70,279	76,710	13,461	160,451	5,601	154,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,451
「その他」の区分の利益	5,601
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	182,066
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	336,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	685,084	136,428	54,874	139,517	1,015,904		1,015,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	685,084	136,428	54,874	139,517	1,015,904		1,015,904
セグメント利益又は損失( )	210,171	10,362	34,086	18,418	215,476		215,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,476
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	197,865
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	17,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	34.59	1.34
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	408,139	18,278
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	408,139	18,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,798	13,615

(注) 前第一四半期連結会計期間および当第一四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため掲載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ピクセラ  
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利 泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重 谷 芳 人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果債務超過の状態となった。当第1四半期連結会計期間においては17百万円の営業利益を計上したものの、18百万円の四半期純損失となり、引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。